

公共施設の現状と課題

これからの公共施設のあり方

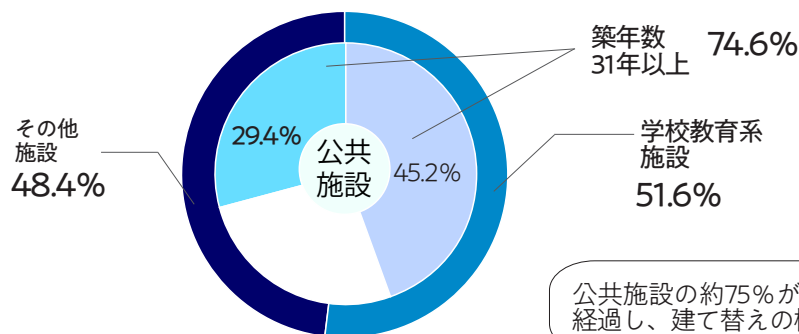
高度経済成長期の人口急増に伴い、学校を含め多くの公共施設が建設され、これらは、皆さんの暮らしを支え、地域の発展に貢献する大切な役割を果たしてきました。

一方で、その多くが老朽化により、一斉に更新時期を迎えようとしています。

さらに、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化や公共施設に対するニーズが変化している状況の中、私たちは将来の公共施設のあり方を考える転換期を迎えています。

公共施設をただ残すのではなく、地域の魅力を高める新しい公共空間として再生させるため、これからの未来を見据えた公共施設のあり方を一緒に考えていきましょう。

74.6%の施設が築31年以上経過



①築31年以上経過した公共施設の割合

公共施設の約75%が建てられてから31年以上経過し、建て替えの検討が必要なんだな

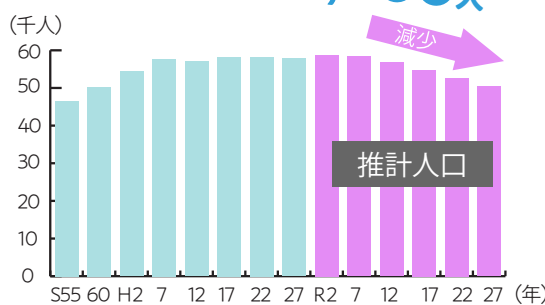


公共施設の現状

築年数が31年以上を経過した施設が全体の約75%を占めています。また、学校教育系施設が全体の約50%を占めています。

また、市内各所には大小様々な公共施設が点在していて、利便性や管理費の増加といった課題を抱えています。

約8,000人

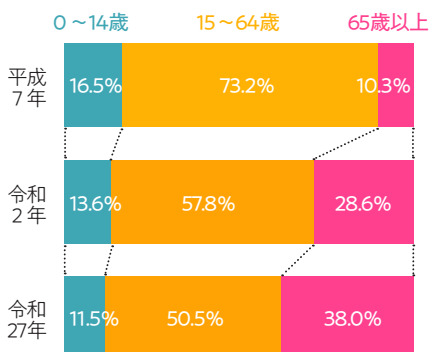


②昭和55年～令和27年における推計人口

市の人口の推移

市の人口は、令和2年に5万8435人となりましたが、令和27年には5万3700人と、約8000人の減少が予想されています。

また、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)が減少を続ける一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加傾向にあり、今後少子高齢化が一段と進む見通しです。

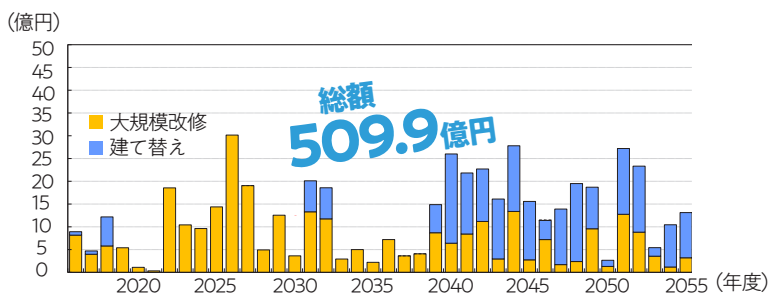


③平成7年～令和27年における人口割合の推移

市の財政への影響

人口の変化は市の財政にも影響をおよぼし、市税収入の減少や福祉や医療などにかかる支出増につながります。

また、公共施設をすべて維持した場合の管理費用は、平成28年以後40年間で総額509.9億円となる見込みです。



④公共施設をすべて現状のまま維持した場合の管理費(修繕・改修・更新費用など)の見込み

出典 ①・④大阪狭山市公共施設等総合管理計画 ②・③第五次大阪狭山市総合計画

大阪狭山市公共施設 等総合管理計画 (平成28年3月策定)



大阪狭山市公共施設 再配置方針 (令和5年3月策定)



大阪狭山市公共施設 再配置計画



将来にわたり市民サービスの維持・向上と持続可能な行財政運営を図っていくため、「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」や「大阪狭山市公共施設再配置方針」に基づき、今後の社会情勢の変化に伴う公共施設への市民ニーズに適切に対応し、効率的・効果的な公共サービスの提供が実現できるよう、今後10年間の具体的な公共施設の更新、複合化や集約化などの対策内容や実施時期などについて示すものです。

大阪狭山市公共施設再配置計画 策定委員会の市民委員募集

市では、大阪狭山市公共施設再配置計画策定委員会の市民委員を募集します。策定委員会では大阪狭山市公共施設再配置計画の策定についての調査、研究や審議することを目的としています。



申し込み 市役所行財政マネジメント室で配布する応募用紙を〒589-8501大阪狭山市役所行財政マネジメント室へ郵送または直接。電子メール(kanzai@city.osakasayama.osaka.jp)、ファクシミリ(FAX367-1254)も可。17日(木)消印有効 ※応募用紙は市ホームページからもダウンロード可



公共施設とは

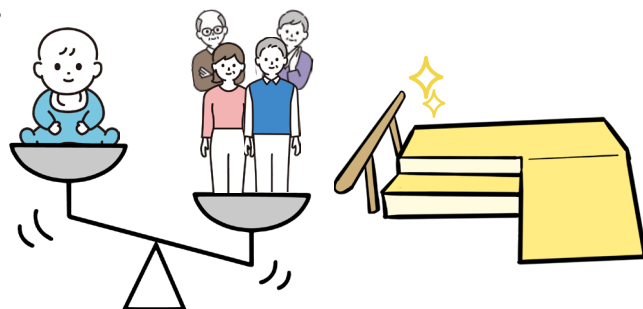
皆さんが利用するために、市が保有している施設のことです。たとえば図書館や体育館、学校やコミュニティセンターなどがあります。現在、市内には67の公共施設があり、その延床面積は12.5万㎡におよびます(インフラ資産、倉庫や車庫などの小規模施設を除く)。



課題の整理

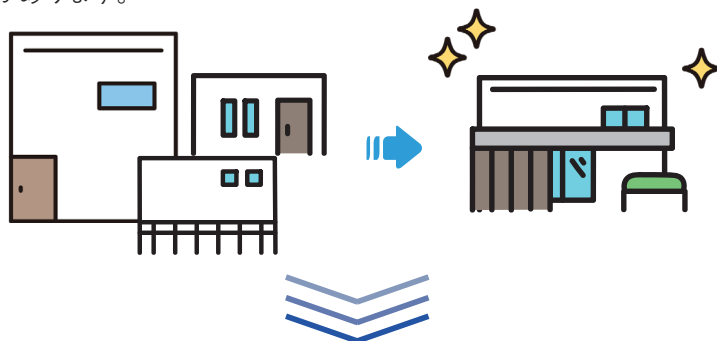
市民ニーズの変化に対応した公共施設

◎将来の人口減少と年齢構成の変化、バリアフリー化や防災機能の強化などの新たなニーズに対応できる公共施設が求められています。



行政サービスの維持・向上と施設の更新費用などの抑制

◎施設の長寿命化や複合化、民間のノウハウの活用により、サービスの維持・向上を図りつつ、施設の更新費用などを抑制する必要があります。



市は課題解決のため、「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」や「大阪狭山市公共施設再配置方針」を策定し、取り組んできました。